

南海トラフ等における巨大地震への備え —都市域周辺部の活断層帯の位置・形状を把握する—

1. 背景・目的

人口や社会資本が集中している全国の主要な平野とその周辺部の主要な活断層が存在する地域を対象に、活断層の位置情報データ等を整備・提供し、国・地方公共団体の防災関係機関が策定する防災計画等を支援することで、地震災害における国や地域の防災・減災対策、危機管理対策に寄与するとともに、地域開発等の計画策定にも資することを目的とする。

2. 事業の概要

主要な活断層における地震被害予測について、地域に即した防災対策、危機管理対策に寄与するため、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を整備する。平成25年度は、大規模地震発生の切迫性が高く、想定される被害が甚大であり、地震対策の緊急性が高い活断層帯を対象に3断層(3,000km²)を実施する。

3. 平成25年度予算案額

国費 17百万円

4. 事業の効果

活断層帯の詳細な位置情報は、国、地方公共団体等が病院や学校等の公共施設の耐震化の推進や新規建設計画など、地震に対して適切な防災計画を作成する基礎情報として、地震被害を軽減する上できわめて重要である。また、国の地震調査研究推進本部における活断層の長期評価や地方公共団体の地域防災計画、地震防災地図などに利用され、防災対策、危機管理対策等にも寄与するとともに、安全・安心な社会の実現に貢献する。

(問い合わせ先)

〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番

国土交通省 国土地理院

応用地理部 企画課長 中島 秀敏 Tel 029-864-5917

課長補佐 門脇 利広 Tel 029-864-5918

Fax 029-864-1804

南海トラフ等における巨大地震への備え —都市域周辺部の活断層帯の位置・形状を把握する—

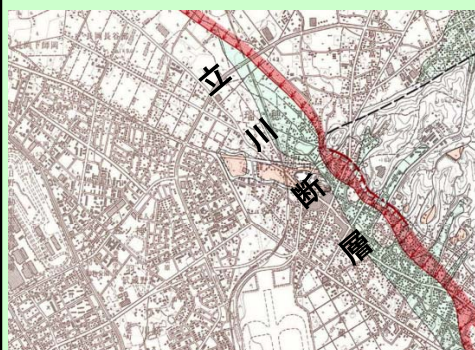
全国の活断層帯のうち、都市域周辺部の、特に地震被害が広範囲に及ぶと考えられる主要な活断層帯について、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を表示した都市圏活断層図を整備する。

【必要性】

- 全国の活断層帯の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報は、客観性、継続性が求められ、広範囲な地震被害対策の基礎資料として、全国を同一仕様・高品質に整備する必要がある。
- 平成25年度は、大規模地震発生切迫性が高く、想定される被害が甚大であり、地震対策の緊急性が高い3つの活断層帯(3,000km²)を実施する。

【都市圏活断層図】

主要な活断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を表示した地図



都市圏活断層図「青梅」

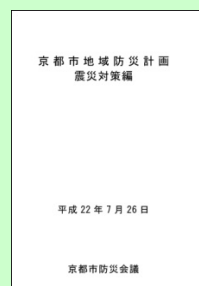
【活用例】

国の地震調査研究推進本部における
活断層の長期評価

地方公共団体の
地域防災計画に利用



長期評価 強震動評価
主要活断層の評価結果



京都市
地域防災計画



堺市防災地図

【効果】

- 国の地震調査研究推進本部における活断層の長期評価や強震動評価に活用され、我が国の主要活断層に対する地震対策の基礎資料として貢献
- 地方公共団体の地域防災計画に活用され、地震被害想定における地域の人口密度、建物分布などの自然的条件や社会的特性を考慮した具体的な防災対策作りに貢献
- 地方公共団体の防災地図に利用され、活断層の詳細な分布や避難場所を可視化することにより地域住民への防災意識の向上に寄与
- 地方公共団体の開発計画におけるまちづくりの条例で、建築の届けに活断層の位置情報が利用されることで、安心・安全なまちづくりに貢献